

令和2年度 住田町下水道事業会計予算

岩 手 県 住 田 町

目次

I. 令和2年度住田町下水道事業会計予算			
・ 令和2年度住田町下水道事業会計予算	1		
II. 令和2年度住田町下水道事業会計予算に関する説明書			
・ 令和2年度住田町下水道事業会計予算実施計画	3		
収益的収入及び支出	3		
資本的収入及び支出	4		
・ 令和2年度住田町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	5		
・ 給与費明細書	6		
1 総括	6		
2 給料及び職員手当の増減額の明細	7		
3 給料及び職員手当の状況	7		
(1) 職員1人当たり給与	7		
(2) 初任給	7		
(3) 級別職員数	8		
(4) 昇給	9		
(5) 期末手当・勤勉手当	10		
(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当	10		
(7) その他手当	10		
・ 令和2年度住田町下水道事業会計予定貸借対照表	11		
・ 令和2年度住田町下水道事業会計予定開始貸借対照表	14		
・ 注記	17		
III. 令和2年度住田町下水道事業会計予算に関する説明資料			
・ 令和2年度住田町下水道事業会計予算実施計画明細書	19		
収益的収入及び支出	19		
資本的収入及び支出	22		

I. 令和2年度 住田町下水道事業会計予算

令和2年度 住田町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度住田町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	650 戸
(2) 年間総排水量	173,400 m ³
(3) 一日平均排水量	475 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
川向地区配水管等移設工事	60.0m
	8,888 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	182,143 千円
第1項 営業収益	33,041 千円
第2項 営業外収益	149,102 千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	150,402 千円
第1項 営業費用	141,093 千円
第2項 営業外費用	8,333 千円
第3項 特別損失	976 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,678 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 808 千円及び引継金 1,870 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	42,262 千円
第1項 負担金及び分担金	6,210 千円
第2項 他会計補助金	36,052 千円

支 出

第1款 資本的支出	44,940 千円
第1項 建設改良費	8,888 千円
第2項 企業債償還金	36,052 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ2,076千円及び9,660千円である。

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(2) 営業費用と特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 6,466 千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、64,555千円である。

令和2年2月25日提出

住田町長 神 田 謙 一

Ⅱ. 令和2年度 住田町下水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度 住田町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1	公共下水道事業収益		182,143	
	1	営業収益	33,041	
		1	下水道使用料	33,000
		2	その他営業収益	41
	2	営業外収益	149,102	
		1	受取利息及び配当金	1
		2	他会計補助金	44,147
		3	長期前受金戻入	104,954

支出

款	項	目	予定額	備考
1	公共下水道事業費用		150,402	
	1	営業費用	141,093	
		1	管路施設管理費	3,784
		2	処理場施設管理費	17,984
		3	総係費	9,931
		4	減価償却費	109,394
	2	営業外費用	8,333	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	7,433
		2	消費税及び地方消費税	900
	3	特別損失	976	
		1	その他特別損失	976

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			42,262	
	1 負担金及び分担金		6,210	
		1 負担金	6,110	
		2 分担金	100	
	2 他会計補助金		36,052	
		1 他会計補助金	36,052	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			44,940	
	1 建設改良費		8,888	
		1 管路施設建設改良費	8,888	
	2 企業債償還金		36,052	
		1 企業債元金償還金	36,052	

令和2年度 住田町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	(単位：円)
全事業合計	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	30,948,783
減価償却費	109,394,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	430,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	454,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	86,000
長期前受金戻入額	△ 104,954,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	7,433,000
未収金の増減額 (△は増加)	1,176,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,032,944
小計	39,933,839
受取利息及び配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 7,433,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,501,839
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,080,000
補助金等による収入	41,706,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,626,528
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 32,542,000
その他の企業債の償還による支出	△ 3,510,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,052,000
資金の増加額	30,076,367
資金の期首残高	21,222,220
資金の期末残高	51,298,587

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 1		3,167	2,776	5,943	1,063	7,006
前 年 度		() 1		2,349	1,491	3,840	661	4,501
比 較		()		818	1,285	2,103	402	

※職員数欄()内は、短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	休日勤務手当	日 直 手 当	管 理 職 手 当	管理職特別勤務手当
	本 年 度		240		84	175	16		
	前 年 度				130	12			
	比 較		240		84	45	4		

手 当 等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	単身赴任手当	退職手当負担金	児 童 手 当	賞与引当金繰入額	そ の 他
	本 年 度		515	370	89		593	240	454
	前 年 度		509	363	37		440		
	比 較		6	7	52		153	240	454

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	818	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	15	制度改正に伴う増加分	令和元年度給与改定状況 ・人事院勧告に伴う増加分 給料表改定率 0.13% 適用時期 平成31年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	196	本年度昇給分	平均昇給利率 6% (昇給期)(職員数) 昇給期別職員数 4月 1人
		そ の 他 の 増 減 分	607		(1)その他 607千円 ・人事異動のため
職 員 手 当	1,285	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	1,285	その他	(1)その他 1,285千円 ・人事異動のため

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	247,600
	平均給与月額(円)	278,714
	平均年齢(歳)	34.3
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	188,800
	平均給与月額(円)	196,320
	平均年齢(歳)	25.6

(2) 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政(1)
高 校 卒	151,900	150,600
大 学 卒	173,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1		
	2	1	100.0
	3		
	4		
	5		
	6		
	計	1	100.0
平成31年1月1日現在	1	1	100.0
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般職	主事、技師の職務	主事、技師の職務	係長、主査、主任、主任技師の職務	課長補佐、副主幹、主任主査の職務	課長、主幹、課長補佐の職務	課長、主幹の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号 給 数 内 訳	2号級(人)		
		4号級(人)	1	1
		6号級(人)		
		8号級(人)		
比率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号 給 数 内 訳	2号級(人)		
		4号級(人)	1	1
		6号級(人)		
		8号級(人)		
比率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
国の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.587	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置(2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.587	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置(2~45%加算)	

(7) その他手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用の最高限度額の計算方法

令和2年度 住田町下水道事業会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

		資産の部		
1.	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ.	土地		9,421,186	
ロ.	建物	104,860,788		
	減価償却累計額	<u>△ 3,626,000</u>	101,234,788	
ハ.	構築物	1,652,324,938		
	減価償却累計額	<u>△ 49,760,000</u>	1,602,564,938	
ニ.	機械及び装置	220,271,810		
	減価償却累計額	<u>△ 55,237,000</u>	165,034,810	
ホ.	車両及び運搬具	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ.	工具、器具及び備品	367,215		
	減価償却累計額	<u>0</u>	367,215	
ト.	その他有形固定資産	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ.	建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計			1,878,622,937
(2)	無形固定資産			
イ.	借地権		0	
ロ.	地上権		0	
ハ.	施設利用権		0	
ニ.	その他無形固定資産		20,297,310	
	無形固定資産合計			20,297,310
(3)	投資			
イ.	出資金		0	
ロ.	基金		0	
ハ.	その他投資		0	
	投資合計			<u>0</u>
	固定資産合計			<u>1,898,920,247</u>
2.	流動資産			
(1)	現金預金			51,298,587
(2)	未収金		900,000	

貸倒引当金	<u>△ 430,000</u>	470,000	
(3) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>51,768,587</u>
資産合計			<u>1,950,688,834</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	313,942,000		
ロ. その他の企業債	<u>22,980,000</u>		
企業債合計		<u>336,922,000</u>	
(2) 他会計借入金			
イ. 建設改良費等の財源に 充てる為の長期借入金	0		
ロ. その他の長期借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
固定負債合計			336,922,000
4. 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	33,167,000		
ロ. その他の企業債	<u>3,510,000</u>		
企業債合計		<u>36,677,000</u>	
(3) 他会計借入金			
イ. 建設改良費等の財源に 充てる為の長期借入金	0		
ロ. その他の長期借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(4) 未払金		4,627,056	
(5) 未払費用		0	
(6) 前受金		0	
(7) 引当金			
イ. 賞与引当金	454,000		
ロ. 法定福利費引当金	86,000		

ハ. その他引当金	0		
引当金合計		540,000	
流動負債合計			41,844,056
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,550,102,300	
長期前受金収益化累計額		△ 104,954,000	
繰延収益合計			1,445,148,300
負債合計			<u>1,823,914,356</u>

資本の部

6. 資本金			95,825,695
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 再評価積立金	0		
ロ. 保険差益	0		
ハ. 受贈財産評価額	0		
ニ. 寄附金	0		
ホ. 工事負担金	0		
ヘ. 国庫補助金	0		
ト. 県補助金	0		
チ. その他資本剰余金	0		
リ. 他会計補助金	0		
資本剰余金合計	0	0	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	0		
ロ. 利益積立金	0		
ハ. 建設改良積立金	0		
ニ. その他積立金	0		
ホ. 当年度未処分利益剰余金	30,948,783		
利益剰余金合計	<u>30,948,783</u>	<u>30,948,783</u>	
剰余金合計			<u>30,948,783</u>
資本合計			<u>126,774,478</u>
負債資本合計			<u>1,950,688,834</u>

令和2年度 住田町下水道事業会計予定開始貸借対照表
(令和2年4月1日)

(単位：円)

		資産の部		
1.	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ.	土地		9,421,186	
ロ.	建物	104,860,788		
	減価償却累計額	<u>0</u>	104,860,788	
ハ.	構築物	1,644,244,938		
	減価償却累計額	<u>0</u>	1,644,244,938	
ニ.	機械及び装置	220,271,810		
	減価償却累計額	<u>0</u>	220,271,810	
ホ.	車両及び運搬具	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ.	工具、器具及び備品	367,215		
	減価償却累計額	<u>0</u>	367,215	
ト.	その他有形固定資産	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ.	建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			1,979,165,937
(2)	無形固定資産			
イ.	借地権		0	
ロ.	地上権		0	
ハ.	施設利用権		0	
ニ.	その他無形固定資産		<u>21,068,310</u>	
	無形固定資産合計			21,068,310
(3)	投資			
イ.	出資金		0	
ロ.	基金		0	
ハ.	その他投資		<u>0</u>	
	投資合計			<u>0</u>
	固定資産合計			2,000,234,247
2.	流動資産			
(1)	現金預金			21,222,220
(2)	未収金		2,076,000	

貸倒引当金	0	2,076,000	
(3) その他流動資産	<u>0</u>	<u>0</u>	
流動資産合計			<u>23,298,220</u>
資産合計			<u>2,023,532,467</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	347,109,000		
ロ. その他の企業債	<u>26,490,000</u>		
企業債合計		<u>373,599,000</u>	
(2) 他会計借入金			
イ. 建設改良費等の財源に 充てる為の長期借入金	0		
ロ. その他の長期借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
固定負債合計			373,599,000
4. 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	32,542,000		
ロ. その他の企業債	<u>3,510,000</u>		
企業債合計		<u>36,052,000</u>	
(3) 他会計借入金			
イ. 建設改良費等の財源に 充てる為の長期借入金	0		
ロ. その他の長期借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(4) 未払金		9,660,000	
(5) 未払費用		0	
(6) 前受金		0	
(7) 引当金			
イ. 賞与引当金	0		
ロ. 法定福利費引当金	0		

ハ. その他引当金	0		
引当金合計		0	
流動負債合計			45,712,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,508,395,772	
長期前受金収益化累計額		0	
繰延収益合計			<u>1,508,395,772</u>
負債合計			<u><u>1,927,706,772</u></u>
資本の部			
6. 資本金			95,825,695
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 再評価積立金	0		
ロ. 保険差益	0		
ハ. 受贈財産評価額	0		
ニ. 寄附金	0		
ホ. 工事負担金	0		
ヘ. 国庫補助金	0		
ト. 県補助金	0		
チ. その他資本剰余金	0		
リ. 他会計補助金	0		
資本剰余金合計		<u>0</u>	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	0		
ロ. 利益積立金	0		
ハ. 建設改良積立金	0		
ニ. その他積立金	0		
ホ. 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		<u>0</u>	
剰余金合計		<u>0</u>	0
資本合計			<u>95,825,695</u>
負債資本合計			<u><u>2,023,532,467</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

当年度より、下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用し、地方公営企業会計へ移行する。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 10～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担（調整負担金）は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. その他

1 予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成している。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は220,093千円である。

3 セグメント情報の開示

住田町下水道事業では、特定環境保全公共下水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。

Ⅲ. 令和2年度 住田町下水道事業会計予算に関する説明資料

令和2年度 住田町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細				
				節	金 額	説 明		
1 公共下水道事業 収益	1 営業収益		182,143					
			33,041					
		1 下水道使用料	33,000					
				1 下水道使用料	33,000	下水道使用料	33,000	
		4 その他営業収益	41					
					1 手数料	41	指定申請手数料 督促手数料	40 1
	2 営業外収益			149,102				
			1 受取利息及び配 当金	1				
					1 利子及び配当金	1	預金利息	
			3 他会計補助金	44,147				
					1 一般会計繰入金	44,147	一般会計補助金	44,147
			4 長期前受金戻入	104,954				
					1 国庫補助金戻入	18,229	国庫補助金戻入	18,229
					2 県補助金戻入	27	県補助金戻入	27
	3 分担金等戻入	2,392			分担金等戻入	2,392		
	4 受贈資産評価額 戻入	48,670			受贈資産評価額戻入	48,670		
			5 その他戻入	35,636	その他戻入	35,636		

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細			
				節	金 額	説 明	
1 公共下水道事業 費用	1 営業費用		(千円) 150,402		(千円)		
			141,093				
		1 管路施設管理費	3,784				
				11 光熱水費	960	電気料	960
				13 通信運搬費	70	回線使用料	70
				14 委託料	548	維持管理委託料	
				17 修繕費	1,500	施設修繕費	1,500

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金額	説 明
				19 路面復旧費	500	路面復旧費 500
				22 材料費	200	工事用原材料費 200
				24 負担金	6	電波利用料 6
		2 処理場施設管理費	17,984			
				10 燃料費	39	燃料費 39
				11 光熱水費	3,264	電気料 3,120 水道料 144
				13 通信運搬費	42	回線使用料 42
				14 委託料	11,314	自家用電気工作物保守委託料 消防用設備保守点検委託料 維持管理委託料 脱水汚泥処理委託料 脱水汚泥運搬委託料 一般廃棄物処理委託料
				15 手数料	126	水質検査手数料 88 放射性物質検査手数料 38
				16 使用料及び賃借料	683	土地借上料 683
				17 修繕費	1,500	修繕費 1,500
				21 薬品費	960	薬品費 960
				26 保険料	56	建物共済分担金 56
		4 総係費	9,931			
				2 給料	3,167	職員給料 3,167
				3 手当等	2,322	扶養手当 240 通勤手当 84 時間外勤務手当 175 休日勤務手当 16 児童手当 240 期末手当 515 勤勉手当 370 寒冷地手当 89 退職手当負担金 593
				4 法定福利費	977	職員共済組合負担金 962

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金額	説 明
						災害補償基金負担金 15
				7 旅費	256	研修旅費 256
				9 備消耗品費	605	消耗品 605
				12 印刷製本費	139	印刷製本費 139
				13 通信運搬費	34	回線使用料 34
				14 委託料	600	公営企業会計システム保守委託料 上下水道施設管理システム保守委託料 消費税申告書作成等業務委託料
				15 手数料	77	口座振替手数料 77
				16 使用料及び賃借料	376	上下水道料金システム使用料 376
				24 負担金	109	全国町村下水道推進協議会負担金 15 日本下水道協会負担金 48 岩手県下水道協会負担金 22 研修会等出席負担金 6 市町村職員健康福利機構負担金 18
				29 研修費	299	研修費 299
				31 賞与引当金繰入額	454	賞与引当金繰入額 454
				32 法定福利費繰入額	86	法定福利費繰入額 86
				35 貸倒引当金繰入額	430	貸倒引当金繰入額 430
		5 減価償却費	109,394			
				39 有形固定資産減価償却費	108,623	有形固定資産減価償却費 108,623
				40 無形固定資産減価償却費	771	無形固定資産減価償却費 771
	2 営業外費用		8,333			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	7,433			
				43 企業債利息	7,383	過疎対策事業債 10 下水道事業債 7,108 公営企業会計適用債 265

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
				44 借入金利息	50	一時借入金利息 50
		2 消費税及び地方消費税	900	46 消費税及び地方消費税	900	消費税及び地方消費税 900
	3 特別損失		976			
		5 その他特別損失	976	52 その他特別損失	976	引当金繰入額（賞与分） 442 引当金繰入額（法定福利費分） 84 前年度消費税額 450

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
1 資本的収入			42,262			
	1 負担金及び分担金		6,210			
		1 負担金	6,110			
				1 工事負担金	6,110	川向地区配水管等移設工事負担金 6,110
		2 分担金	100			
				1 下水道受益者分担金	100	下水道受益者分担金 100
	4 他会計補助金		36,052			
		1 他会計補助金	36,052			
				1 一般会計繰入金	36,052	一般会計補助金 36,052

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
1 資本的支出			44,940			
	1 建設改良費		8,888			
		1 管路施設建設改	8,888			

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金額	説 明
		良費		18 工事請負費	8,888	川向地区配水管等移設工事
	3 企業債償還金		36,052			
		1 企業債元金償還金	36,052			
				63 下水道事業償還元金	36,052	過疎対策事業債 332 下水道事業債 32,210 公営企業会計適用債 3,510